

- 問1 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景には、憲法改正の手続きを定めるある法律との整合性を図る目的がありました。2014年の改正により、投票権を持つ年齢を原則として18歳以上と定めた、憲法改正の賛否を問うための法律を選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
1. 国民投票法
 2. 行政手続法
 3. 政党助成法
 4. 地方交付税法
- 問2 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は、1890年の第1回衆議院議員総選挙では全人口の約1%に過ぎませんでしたが、1928年には約20%強、1946年には約50%弱と拡大し、2017年の統計では80%を超えています。このうち、2010年代に行われた法改正によって有権者の割合がさらに上昇した理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
1. 日本国憲法の公布により、初めて女性の参政権が認められたため
 2. 選挙権を得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたため
 3. 直接国税の納税額による制限が完全に撤廃されたため
 4. 満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたため
- 問3 衆議院議員選挙における有権者の投票方法と、その仕組みについて説明したものとして、正しい内容を選びなさい。 (2017年 大分県公立入試 類似)
1. 有権者は一人の「候補者名」のみを記入し、その得票に応じて政党の議席も自動的に決定される。
 2. 有権者は「候補者名」を記入する票と、「政党名」を記入する票の、合計二票を投じる。
 3. 有権者は一つの選挙区から複数の候補者を選び、それぞれの「候補者名」を記入して投票する。
 4. 有権者は「政党名」のみを記入し、その政党が事前に届け出た名簿順に当選者が決まる。
- 問4 参議院には「解散」という制度がなく、衆議院に比べて任期が長く設定されています。三権分立の仕組みの中で、国会がこのような二つの異なる性質の議院で構成されている理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 政党の影響を弱め、各都道府県の実情のみを直接的に国政に反映させるため
 2. 国民の意思をより頻繁に政治に反映させ、政府の意思決定をスピードアップさせるため
 3. 内閣の解散権を制約することで、裁判所が国会を監視しやすくするため
 4. 衆議院の行き過ぎや、一時的な世論の高まりによる急激な変化を抑制し、慎重な審議を行うため
- 問5 現在の日本の衆議院議員総選挙において、比例代表制とともに採用されている、1選挙区につき当選者を1名とする選挙制度の名称を答えなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 参議院常任制
 2. 小選挙区制
 3. 中選挙区制
 4. 大選挙区制
- 問6 公共サービスを充実させ、社会保障制度の拡充や教育の無償化などを積極的に進める「大きな政府」という考え方があります。この政策を実現しようとする場合に必然的に生じる、国民の負担や国家の役割に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 経済の活性化を目的として、所得税や法人税の大幅な減税を最優先で実施する。
 2. 社会保障を充実させるために、国民の税金や社会保険料の負担は比較的重くなる傾向がある。
 3. 市場の競争を促進するために、規制緩和を進めて政府の役割を最小限に抑える。
 4. 公務員の人数を削減し、公共事業などの支出を極限まで減らすことで財政をスリム化する。
- 問7 ある選挙において、P選挙区は有権者840万人で4議席（議員1人あたり210万人）、T選挙区は有権者90万人で1議席（議員1人あたり90万人）でした。この統計データから読み取れる「一票の格差」の問題点として正しいものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. T選挙区は有権者数が少ないため、多数決の原理によってP選挙区よりも1票の価値が低く設定されており、不平等が生じている。
 2. P選挙区は定数が4名と多いため、定数が1名のT選挙区に比べて、有権者1人が持つ1票の影響力は極めて大きいと言える。
 3. T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。
 4. どちらの選挙区も「議員1人を送り出すために必要な票数」は共通しているため、民主主義の観点から問題となる格差は存在しない。
- 問8 日本の衆議院における女性議員の割合の推移と、国際的な状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。1970年代から2010年代後半にかけての統計をもとに判断してください。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 1990年代後半から長期的に見れば増加傾向にあるが、世界平均や諸外国と比較すると依然として低い水準にある。
 2. 近年の制度改革によって急激に増加したため、すでに世界平均やドイツなどの水準を追い抜いている。
 3. 1970年代から高い水準で横ばいの状態が続いており、世界的に見ても上位に位置している。
 4. 1990年代後半から一貫して減少傾向にあり、世界平均を大きく下回る結果となっている。
- 問9 日本の選挙制度において、東京や神奈川、埼玉、千葉といった都市部で議員の定数が増加する一方で、宮城や福島、新潟、滋賀といった県で定数が減少する是正措置が行われることがあります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる1票が持つ「政治への影響力」に差が生じてしまっている状態を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 連座制の適用
 2. 比例代表制の矛盾
 3. 一票の格差
 4. 死票の発生
- 問10 若年層のインターネット利用率が高い一方で、投票所へ行く時間が確保できないことが投票の障壁となっている現状があります。このような状況において、インターネット投票の導入によって期待されている効果として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 本人確認の手順を簡略化することで、身分証明書を持たない人でも匿名で投票が可能になる。
 2. 選挙運営にかかる費用が完全になくなり、公費負担による選挙運動がすべて廃止される。
 3. インターネット上でのなりすましや不正アクセスの危険性が、技術的に完全に消滅する。
 4. 投票所へ行くのが困難な人の利便性を高め、若年層を含む全体の投票率を向上させる。
- 問11 日本の衆議院比例代表選挙や参議院比例代表選挙において、各政党の得票数に応じて議席を分配するために採用されている計算方法の名称として正しいものを選びなさい。この方法は、各政党の得票数を1、2、3…という正の整数で順に割り、その結果得られた数値（商）の大きい順に議席を割り当てる仕組みです。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 最高裁判所裁判官国民審査
 2. ドント式
 3. 小選挙区制
 4. 拘束名簿式
- 問12 2015年の法改正により、衆議院議員や参議院議員などの選挙において投票できる年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」へと引き下げられました。この選挙権年齢の規定を定めている法律として正しいものを選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
1. 地方自治法
 2. 国家公務員法
 3. 政治資金規正法
 4. 公職選挙法
- 問13 民主主義政治において、政権を担当しない「野党」が果たしている役割や意義として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 政府や与党の政策を批判・監視し、国民に対して次期政権に向けた別の選択肢を提示する役割。
 2. 内閣が決定した予算や法律案を、修正することなく速やかに成立させるよう協力する役割。
 3. 国会の外で独自に警察権や徴税権を行使し、政府の行政サービスを補完する役割。
 4. 裁判所の判決が国民の意見と一致しているかをチェックし、必要に応じて判決を変更する役割。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民投票法	日本国憲法の改正案に対して国民が直接投票を行う「国民投票」において、投票年齢が18歳以上と定められたことが大きなきっかけとなりました。主権者としての権利を行使する年齢基準が、憲法改正の手続き（国民投票）と国政選挙（公職選挙）で異なっているのは不自然であるという議論に基づき、公職選挙法の年齢制限も引き下げられることとなりました。
問2	答え 2 選挙権を得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたため	日本の選挙制度は、当初は「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」という厳しい制限がありましたが、1925年の普通選挙法で納税制限が撤廃され、1945年には女性参政権が認められました。2016年には、さらに民主政治を活性化させるために公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことで、高校3年生などを含む10代も有権者に加わることとなりました。
問3	答え 2 有権者は「候補者名」を記入する票と、「政党名」を記入する票の、合計二票を投じる。	小選挙区比例代表並立制では、有権者は二つの異なる投票用紙を受け取ります。小選挙区用には「候補者名」を、比例代表用には「政党名」をそれぞれ記入して投票します。なお、参議院の比例代表選挙では、政党名だけでなく候補者名でも投票できる点が衆議院との違いです。
問4	答え 4 衆議院の行き過ぎや、一時的な世論の高まりによる急激な変化を抑制し、慎重な審議を行うため	参議院は、衆議院が解散によって短期的な世論の影響を強く受けるのに対し、長期的な視点から慎重に議論を行う「良識の府」としての役割が期待されています。そのため、解散がなく任期が長いという制度上の工夫がなされています。
問5	答え 2 小選挙区制	日本の衆議院議員総選挙では「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。このうち、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ仕組みが小選挙区制です。この制度は、有権者が候補者個人を直接選びやすいという特徴があり、政党の顔となる人物や具体的な政策を重視した二大政党による政権交代を想定して導入されました。
問6	答え 2 社会保障を充実させるために、国民の税金や社会保険料の負担は比較的重くなる傾向がある。	「大きな政府」は、貧富の差の是正や国民生活の安定を目的として、政府が経済活動や福祉に積極的に介入する姿勢を指します。社会保障制度の拡充や教育費の公費負担（無償化）といった公共サービスを充実させるためには、そのための財源が必要となるため、結果として高福祉・高負担の社会になりやすいのが特徴です。一方、減税や規制緩和、公務員の削減などを通じて政府の役割を小さくしようとする考え方は「小さな政府」と呼ばれます。
問7	答え 3 T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。	議員1人あたりの有権者数を比較すると、P選挙区（210万人）はT選挙区（90万人）の2倍を超えています。これは、T選挙区の有権者の1票が持つ影響力が、P選挙区の有権者の2倍以上強いことを意味します。このように特定の選挙区で1票の価値が低くなると、その地域の意見が届きにくいという不平等が生じ、最高裁判所から「違憲状態」と判断されることがあります。これを解決するには、人口比例に合わせた議席配分の改善が必要です。
問8	答え 1 1990年代後半から長期的に見れば増加傾向にあるが、世界平均や諸外国と比較すると依然として低い水準にある。	日本の衆議院における女性議員の割合は、1990年代後半から上昇し始めたものの、その数値は10%前後にとどまっています。世界平均が20%を超え、メキシコ（約42.6%）やドイツ（約30.7%）といった諸外国が高い割合を示していることと比較すると、日本の女性の政治参画は国際的に見て遅れているといえます。
問9	答え 3 一票の格差	人口の都市集中や地方の過疎化が進むと、議員1人を当選させるために必要な有権者数に大きな開きが生じます。これにより、有権者が少ない選挙区の1票は、有権者が多い選挙区の1票よりも相対的に価値（影響力）が高くなってしまいます。この状態は、日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反する恐れがあるため、定期的に定数は是正が行われます。
問10	答え 4 投票所へ行くのが困難な人の利便性を高め、若年層を含む全体の投票率を向上させる。	インターネット投票は、身体が不自由な人や海外在住者など、物理的に投票所へ足を運ぶことが難しい有権者の利便性を大きく高めます。また、日常的にインターネットを利用する若年層にとっても投票へのハードルが下がるため、低迷する投票率の改善につながることが期待されています。
問11	答え 2 ドント式	比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を配分する選挙制度です。その計算方法として用いられるドント式は、各政党の得票数を整数で割っていくことで、各党の勢力に基づいた公平な議席配分を目的としています。小選挙区制は1つの選挙区から1人を選出する仕組みであり、議席配分の計算方法を指す用語ではありません。
問12	答え 4 公職選挙法	若者の声を政治により反映させることを目的として、2015年に公職選挙法が改正されました。この改正によって、2016年に行われた参議院議員通常選挙から、18歳・19歳の国民も投票することが可能になりました。日本において選挙権の年齢が変更されるのは、1945年に「25歳以上の男子」から「20歳以上の男女」に拡大されて以来、70年ぶりの出来事でした。
問13	答え 1 政府や与党の政策を批判・監視し、国民に対して次期政権に向けた別の選択肢を提示する役割。	野党は、与党による権力の行使を厳しくチェックすることで、独裁や強引な政治運営を防ぐ重要な役割を担っています。また、現在の政府の方針に反対するだけでなく、「自分たちが政権を取ればこのような政策を行う」という代案（別の選択肢）を国民に示すことで、民主主義における政権交代の可能性を維持しています。